

## ホットニュース

### 「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」の改定について (令和3年11月24日公表)

公正取引委員会は、令和3年9月8日、中小事業者等への不当なしわ寄せが生じないように、取引の公正化を一層推進するため、「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）を策定しました。

今般、現下の経済状況に適切に対応しつつ、取引の公正化をより一層推進する観点から、アクションプランの改定（改定後のアクションプランの概要は別添参照）を行い、下請取引に対する監督体制の強化を更に進めていくこととしました。今後も引き続き、これらの成果を踏まえつつ、更なる取組を検討・実施していきます。

詳細は、[こちら](#)をご覧ください。

# 「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」の改定

公正取引委員会  
令和3年9月8日策定  
令和3年11月24日改定

別添

- 令和3年8月、「中堅企業・中小企業・小規模事業者の活力向上のための関係省庁連絡会議」における「中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ」において、最低賃金の改定を含む労務費や原材料費等の上昇などが下請価格に適切に反映されることを促すべく、本年9月の「価格交渉促進月間」の実施に当たって、関係省庁間で連携して取り組んでいくこととされた。
- 公正取引委員会は、最低賃金の引上げ等に伴い、買ったたき、減額、支払遅延などといった中小事業者等への不当なしわ寄せが生じないように、取引の公正化を一層推進するため、「価格交渉促進月間」における活動の一環として、「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を策定した。今般、**現下の経済状況に適切に対応しつつ、取引の公正化をより一層推進する観点から、「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」の改定を行い、下請取引に対する監督体制の強化を更に進めていく。**

## ①下請法等の執行強化

## ②相談対応の強化

## ③不当なしわ寄せ防止に向けた普及啓発活動の拡充・強化

フォローアップ

- ・注意喚起文書による親事業者に対する要請の実施
- ・荷主に対する書面調査の開始
- ・ソフトウェア制作業・受託システム開発業の取引適正化に関する実態調査の開始

- ・オンライン相談会の実施
- ・不当なしわ寄せに関する下請相談窓口の設置（フリーダイヤル）

- ・事業者団体等を通じた全国津々浦々へのアクションプランの周知徹底
- ・下請法に関する新しい動画の公開
- ・最低賃金の引上げに関するQ & A公表

11月・12月

- ・下請事業者に対する定期調査の実施
  - －買ったたきの指導実績が多い業種やコロナ禍において特に影響が出ているとされる業種向けの調査拡大
  - －最低賃金の引上げを含む労務費や原材料価格の上昇の影響に関する質問追加

(不当な下請取引) ゼロゼロ 110番  
電話番号 **0120-060-110**  
【受付時間】 10:00-17:00  
(土日祝日・年末年始を除く。)

- ・下請法テキストのより一層の活用
- ・下請法遵守に関する年末要請
- ・原油価格高騰に関するQ & A公表

参考 (Q&A) ①最低賃金の引上げにより労務費等のコストが大幅に上昇した下請事業者、②原油価格の高騰に伴いエネルギーコストが大幅に上昇した下請事業者から単価の引上げを求められたにもかかわらず、親事業者が一方向的に従来どおりに単価を据え置いて発注することは、買ったたきに該当するおそれがある(下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準第4の5(2)ウ)。

令和4年1月以降

- ・物流事業者に対する書面調査の開始
  - －最低賃金の引上げやエネルギーコストの上昇に伴う影響に関する質問追加

- 公正取引委員会は、本年9月の「価格交渉促進月間」における中小企業庁をはじめとした関係省庁による取組の成果や情報収集の成果も踏まえつつ、**下請法違反行為等に対して厳正に対処**していく。
- 本対応強化の成果を踏まえつつ、**更なる取組を検討・実施**していく。